

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第37期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な雇用や所得環境の改善、また各種政策効果などもあって期初から期央にかけて景気は概ね堅調に推移したものの、消費税増税や自然災害の多発などの影響を受けて個人消費には陰りが見え始め、企業収益にも製造業を中心に弱含みが見られるなど、景況判断は悪化傾向との見方が増加しました。また海外では米国や欧州などの経済が底堅く推移した一方、米中を中心とした貿易摩擦や英国のEU離脱など先行き不透明感が広がる中、年初から期末にかけて国内外で急速に拡大した新型コロナウイルスの感染影響による経済活動の混乱を受け、景気の後退リスクに警戒が必要な状況となっております。

当社グループの属するカーアフターマーケットで特に売上比率の高い国内におきましては、消費税増税や自然災害による落ち込みから持ち直しの動きも見られましたが、年初からの新型コロナウイルスの影響を受け、直近では店舗におけるイベント自粛などもあり厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと当社グループでは、後述する製品開発に傾注するとともに、「4×4 DAMPER SPORT」「STREET ADVANCE Z4」、また既存製品も合わせた一層の販売強化に努めました。他方、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンや展示仕器の活用による売場作りを図る一方で、国内の世界最大級のカスタムカー・チューニングカー総合展示会、または各国における自動車用品の展示会などにも積極的に出展し、多方面にわたり販売促進に力を注いでまいりました。

そのような中、国内市場では前述の影響を受けるなどして低調に推移しましたが、海外市場では地域毎の差があったもののアジア地域を中心に全体的には堅調に推移しました。また新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、中国工場では数日間わたる稼働停止を余儀なくされましたが、海外の一部の地域においては外出禁止に伴い自動車のカスタマイズが活発になるなど予想と異なる動きも見られました。

製品開発におきましては、引き続き製品の競争力の一層の強化を目指して「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に全力を注いでまいりました。

新規開発品では、車高変化に伴う車軸のずれを補正し、より安定性を高める部品や、ショックアブソーバーの交換に伴う車面の誤認識を防止する電子部品など、当社の中心的な製品であるショックアブソーバーに関連する製品の開発もおこない、順次販売を開始しております。

また、製品の耐久性能の向上に向けた取り組みや、VA・VE活動においては内部構造の見直しを図るなど、さらなる原価低減にも注力してまいりました。

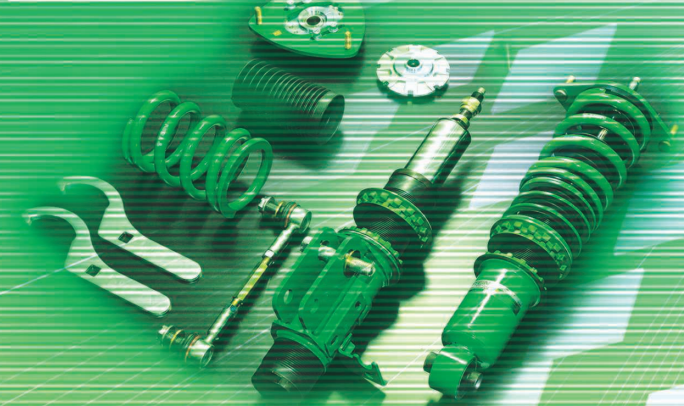
これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,229百万円と前期と比較し増収となりました。また、損益の面においては売上総利益率の改善と合わせて販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したこともあり、営業利益は566百万円、経常利益は530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は401百万円と各々増益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長

市 野 諮



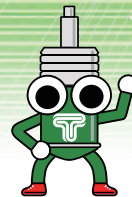
株主・投資家の皆様へ

第**37**期

株式会社ティン
決算のご報告

2019年4月1日から2020年3月31日まで

 **TEINI**[®]
For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、
「ダンパッチ」です。



財務情報

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,659	2,801
固定資産	3,345	3,295
有形固定資産	2,985	2,903
無形固定資産	9	17
投資その他の資産	351	373
資産合計	6,004	6,096
負債の部		
流動負債	826	859
固定負債	1,854	1,687
負債合計	2,680	2,546
純資産の部		
株主資本	3,370	3,689
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	3,411	3,729
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	△46	△139
為替換算調整勘定	△46	△139
純資産合計	3,324	3,549
負債純資産合計	6,004	6,096

■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 2018年4月 1 日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度 2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで
売上高	4,155	4,229
売上原価	2,525	2,441
売上総利益	1,629	1,787
販売費及び一般管理費	1,265	1,220
営業利益	363	566
営業外収益	37	44
営業外費用	23	79
経常利益	377	530
特別利益	0	1
特別損失	0	2
税金等調整前当期純利益	377	529
法人税等	86	128
当期純利益	291	401
親会社株主に帰属する当期純利益	291	401

POINT

※流動資産について

流動資産の内、現金及び預金が増益に伴い増加したことで、流動資産の合計が増加しております。

※固定負債について

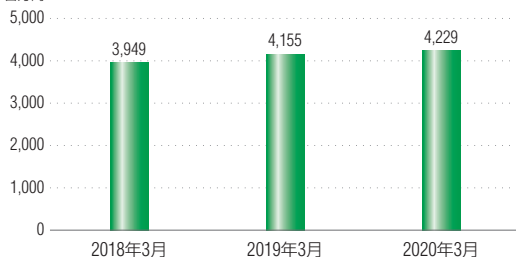
長期借入金の返済に伴い固定負債の合計ならびに負債合計が減少いたしました。

※営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について

売上総利益率の改善と合わせて販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したことにより、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益について各々増益となりました。

■ 売上高（連結）

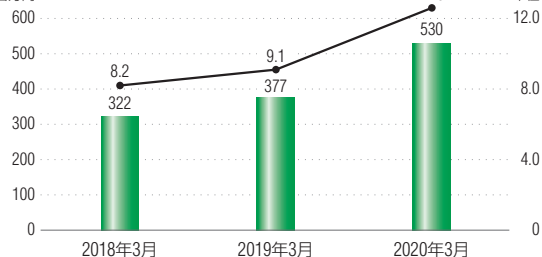
単位：百万円



■ 経常利益（連結）／売上高経常利益率（連結）

単位：百万円

単位：%



今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、英国のEU離脱問題や米国における政策運営、米中間の貿易摩擦に伴い減速感が強まる中国経済やその他の新興国の経済成長の行方、またそれらの先行き不透明感が国内景気に与える影響、さらには新型コロナウイルスの感染拡大による計り知れない経済影響など、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、前述の状況を背景として正常な事業活動の制限やユーザーの行動自粛などによる影響から、極めて厳しい状況で推移するものと思われま。

このような中、当社グループといたしましては、先行き不透明な状況にはありますが、新型コロナウイルスの影響が一定期間で収束した後を見据えて、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に引き続き傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の提案により需要喚起を図るとともに技術開発体制も拡充し、中国工場の安定稼働や内製化の推進と合わせてフレキシブルな生産体制をさらに強化し、品質向上も推し進めることで新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

以上により、第38期の連結業績といたしましては、売上高3,825百万円、営業利益390百万円、経常利益414百万円、親会社株主に帰属する当期純利益302百万円を見込んでおります。

主力製品



写真はTOYOTA プリウス用

「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.）の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレースメントダンパー。

「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸/縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応



写真はTOYOTA ランドクルーザー用

「4×4 DAMPER SPORT」

設定車高を純正車高から約1.5インチのアップとすることで、ロードクリアランスを確保し市街地からオフロードまで様々な走行ステージに対応。ストロークが確保しやすい複筒式とシールド構造を採用し、高品質とリーズナブルプライスも両立。また上述のハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.）や16段階の伸/縮同時減衰力調整機構を搭載。さらには減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応したことで、様々なセッティングを楽しむことも可能。

※一部車種は非対応

株式情報

■ 株式情報（2020年3月31日現在）

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 782名

大株主（上位10位）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イテノホールディングス	1,832,000	35.2
市野 諒	998,700	19.2
藤 本 吉 郎	545,700	10.5
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300002	249,400	4.8
大 西 康 弘	170,000	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	126,000	2.4
市 野 澄 恵	121,500	2.3
小 島 宣 保	107,900	2.0
MSIP CLIENT SECURITIES	65,500	1.2

（注）持株比率は、自己株式（1,458,625株）を控除して計算しております。

■ 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	118名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢野町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (2020年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
代表取締役専務	藤本 吉郎
専務取締役	古林 賢泰
取締役	那須 司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	後藤 浩昭
常勤監査役	福元 哲朗
監査役	原 真志 公認会計士
監査役	黒木 一郎
監査役	佐藤 臣夫 税理士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役福元哲朗氏、監査役原真志氏、監査役黒木一郎氏および監査役佐藤臣夫氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_touroku.html

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手数用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 https://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

